

地方創生テレワーク実行支援の取組みについて

2021年8月
日本テレワーク協会

- 大沢 彰
- 一般社団法人日本テレワーク協会 主席研究員
- 1989年日本電信電話(株)入社。
 - 国際通信事業立ち上げに従事。
 - 事業再編でNTTコミュニケーションズ所属。
 - システムマネジメント、情報セキュリティ、アプリケーション分野など新規事業開発を担当。
- 2018年より現職。
 - ワークーション、地方創生テレワーク、サテライトオフィス等テレワーク施設を専門に調査、研究。
 - 日本テレワーク学会会員。
- oosawaa@telework-japan.or.jp



日本テレ ワーク協会 の概要

■名 称 一般社団法人日本テレワーク協会

(Japan Telework Association)

■代表者 会長 栗原 博

■協会理念

ICT(情報通信技術)を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であるテレワークを、広く社会に普及・啓発することにより個人に活力とゆとりをもたらし、企業・地域が活性化できる調和のとれた日本社会の持続的な発展に寄与する。

■会員数 318企業・団体(2019年10月17日現在)

422企業・団体(正会員101、賛助会員321) 2021年6月末

■沿 革

1993年(平成5年)6月 社団法人日本サテライトオフィス協会発足

2000年(平成12年)1月 社団法人日本テレワーク協会に名称変更

2013年(平成25年)4月 一般社団法人日本テレワーク協会に移行

■関係省庁

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

「テレワーク」

⇒ICTを利用し、**時間や場所を有効に活用**できる柔軟な働き方

※「テレワーク=在宅勤務」ではない。

働く場所による区分

就業形態による区分

自宅利用型テレワーク

モバイルワーク

共同利用型オフィス勤務

雇用型
テレワーク

在宅勤務

自営型
テレワーク

在宅ワーク

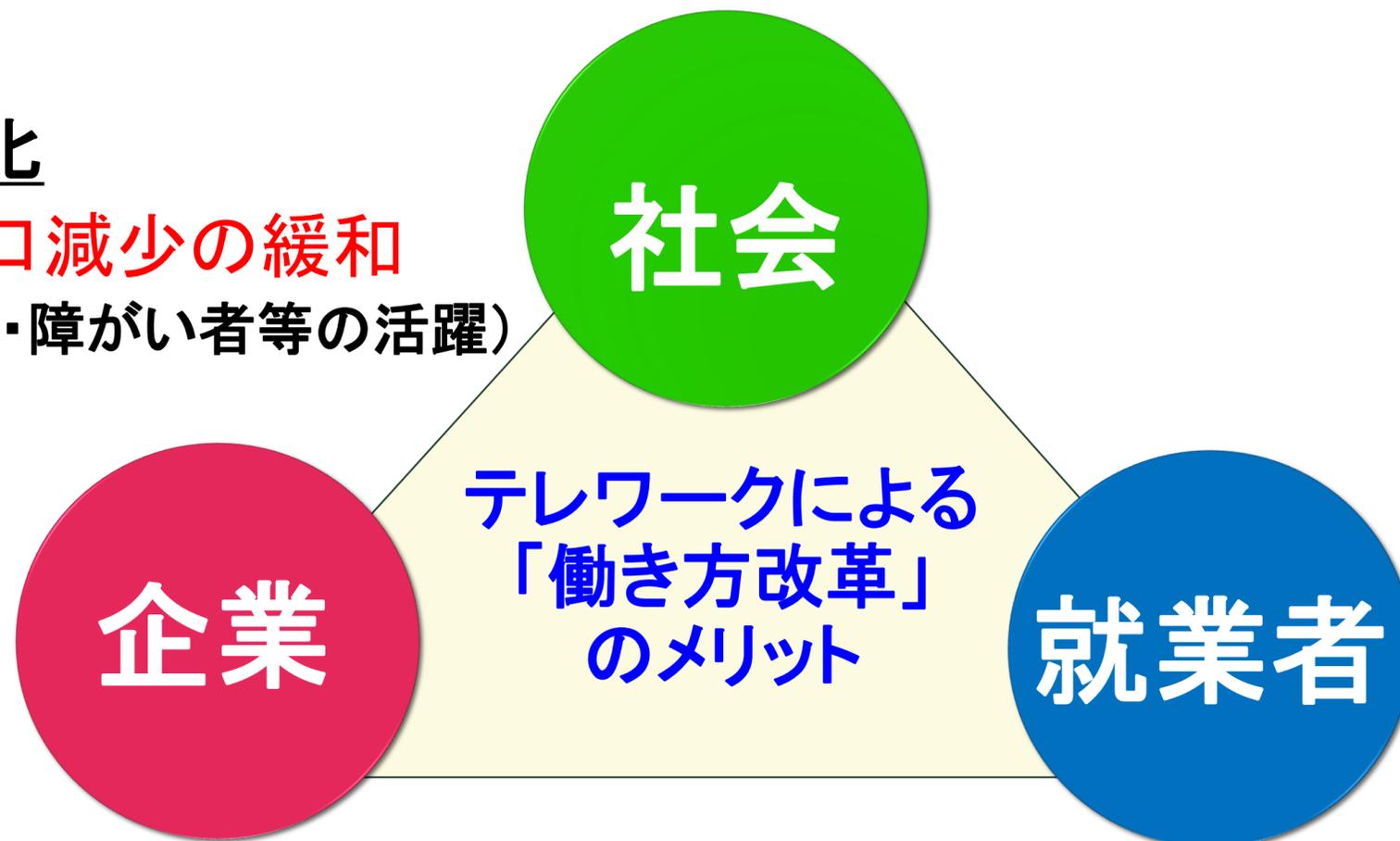
● オフィスに出勤せず**自宅**で仕事を行う形態

● **移動中**（交通機関の車内等）、出張先の**ホテル**、**喫茶店**、顧客先などで仕事を行う

● **自社専用**のサテライトオフィスや**共同利用型**のコワーキングやレンタルオフィスで仕事を行う

一定の効果は見られるが、まだまだ足りない

- 雇用創出
- 地域活性化
- **労働力人口減少の緩和**
(女性・高齢者・障がい者等の活躍)



- 生産性の向上 (**削減**と**増収**)
- 優秀な人材の確保
- **事業継続性の確保** (BCP)
- **オフィスコストの削減**

- 多様で柔軟な仕事と生活の確保
- **仕事と育児・介護等の両立**
- **通勤時間の削減、時間の有効活用**

厚労省：テレワークのガイドラインを改定

テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン(令和3年3月)

使用者が適切に労務管理し、労働者が**安心**して働くことができるテレワークの定着。

• 改定のポイント **安心してテレワークできるHOW**

ワーケーションも、モバイル勤務、サテライトオフィス勤務の一形態。

業務の見直し

- 不必要な押印や署名の廃止、書類のペーパーレス化、決裁の電子化、オンライン会議の導入(**電子化**)。
- (エッセンシャルワーカーなど含め)それまでの業務の在り方を前提にせず、**仕事内容の本質的な見直し**。

コミュニケーションの円滑化に特段の配慮をすることが望ましい。

人事評価

- 上司は、**部下に求める内容や水準等をあらかじめ具体的に示す**。
- 行動面や勤務意欲、態度等を評価する場合は、**具体的な行動等の内容や評価の方法**示すこと。
- 人事評価の評価者に対しても、適正な評価を実施できるよう、**評価者に対する訓練**等の機会を設ける。
- **時間外のメール**等に対応しなかったことで不利益な人事評価を行うことは適切な人事評価とはいえない。
- オフィスに**出勤している労働者を高く評価**すること等も、適切な人事評価とはいえない。

改定のポイント2

人材育成

- 自律的に業務を遂行できるよう、仕事の進め方の工夫や社内教育。
- 管理職のマネジメント能力向上（仕事の進め方として最初に大枠の方針を示す指示の仕方など）。

就業規則

- 「ワーケーション」の場合など、使用者の許可基準を示した上で、「使用者が許可する場所」においてテレワークが可能である旨を定めておく。

労働時間

- 始業及び終業の時刻についてテレワークを行う労働者ごとに自由度を認める。
- サテライトオフィスへの入退場の記録等により労働時間を把握。
- テレワークにおける長時間労働等防止。（ア）時間外のメール送付の抑制等（イ）システムへのアクセス制限（ウ）制限時間外・休日・所定外深夜労働について一定の時間帯や時間数の設定など。

安全衛生管理

- 自宅等の作業環境が法律等で定める衛生基準と同等となるよう留意。サテライトオフィス等の活用を検討。

セキュリティ

- 一律にテレワークの対象外とせず、技術の進展等を踏まえ、解決方法の検討、業務毎に個別に判断。

改定のポイント3

テレワークを行う労働者の安全衛生を確保するためのチェックリスト【事業者用】

作業環境(1)サテライトオフィス型(法定事項): **労働安全衛生規則や事務所衛生基準規則の衛生基準と同等の作業環境**となっていることを確認し場所を選定。

自宅等においてテレワークを行う際の作業環境を確認するためのチェックリスト【労働者用】

- (1) 作業等を行うのに十分な空間が確保されているか。
- (2) **無理のない姿勢**となるように、机、椅子や、ディスプレイ、キーボード、マウス等について適切に配置。
- (3) 作業中に転倒することがないように整理整頓されているか。
- (4) その他事故を防止するための措置は講じられているか。(・電気コード、プラグ、コンセント、配電盤。・配線損傷。・地震への措置)
- (5) 十分な明るさがあるか。
- (6) 窓の開閉や換気設備の活用により、空気の入れ換えを行っているか。
- (7) 温湿度への調整のために、冷房、暖房、通風等の適切な措置を講ずることができるか。
- (8) **騒音**等がない状況となっているか。
- (9) 作業中に、水分補給、**休憩**(トイレ含む)を行う事ができる環境となっているか。

労働人口減少の中、高パフォーマンスを維持確保するために

これまでのテレワーク

本支店等オフィスでのワークをテレワークが補完
平時は従業員等が出社する前提の考え方

オフィスワーク

テレワーク

自宅

モバイル

サテライト

これからのテレワーク

本支店等オフィスも拠点の一つ
自営、地方、海外など多様な人材を活用

本支店等
自宅
モバイル
サテライト

ワンチーム

自営者、遠隔地の人材

社外との協働

時間や場所を有効活用して「離れて働く多様な人材をワンチーム化する働き方」

自律人材・管理者の育成

指示待ちでなく、自ら考え能動的に業務ができる人材育成

仕事の本質的見直し(DX(ICT))

ビジネスモデルの変革(競争優位の確保、高付加価値の実現)

働く環境の整備: 場所を有効活用し、能力を発揮できるオフィス等

地方創生テレワーク実行支援プロジェクト概要

地方展開およびトライアル(ワーケーション等)を検討する企業等

企業誘致およびトライアル(ワーケーション等)に取り組む地域、自治体等

ニーズヒアリング
コンサル／サービス提供

マッチング

計画ヒアリング
コンサル／サービス提供

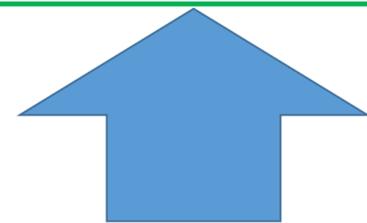
地元企業・
団体と連携

日本テレワーク協会および会員企業
離れていてもワンチームで働く上での多方面に渡る課題をワンストップで対応

セキュリティ、労務管理、社員研修、情報通信、DX
テレワーク施設仕様、施設運営サービス・プログラムの支援など

プロジェクトのねらい

- 地方でのテレワークを進める**企業等の成長を支援**。
- 地方で働く人を増やして**地域活性化**。
- 各省庁等の支援をユーザー目線で**ワンストップ化**。



422の会員企業・団体との連携

ワーケーションの位置づけと類型の定義

ワーケーションについては「ワーク+バケーションの造語」という紹介をよく目にしますが、「休暇」とする認識もあれば、「チーム力や創造力を高める働き方」、「余暇を楽しみつつ仕事をすること」といった考え方もあります。JTAとしては、**長めに休暇が取れる、仕事の成果が上がる**など、**運用次第では生活と仕事の両面に好影響をもたらすものとの認識が共有される**ことを期待しています。

そのために**ワーケーションを目的に沿って類型化**することが、利用者サイドの事業や生活にワーケーションをどのように関係づけ、利用できるのかを検討する上で有用と考え、試案を作成しました。

ワーケーション類型の定義

地域で働くワーケーション

企業・団体等

個人事業主等

個人

- テレワークの「場所を有効活用する」という定義に、地域(都市部、地方部)という分類を適用する。地方ならではの環境で一定期間働くこと。事業創造、プログラム開発、企業合宿など場所を変えることで成果を高めることや、オフィスの移転先、移住先のお試しなどの利用用途も想定される。

地方移転促進のワーケーション

企業・団体等

- 企業等がより高い成果、従業員の確保や採用、地域ならではの協業、事業継続などそれぞれの目的で、オフィスを地方に設置ないしは分散すること、ないしはそのトライアル。

移住・定住促進のワーケーション

個人事業主等

個人

- 移住等を希望する個人等が、二地域居住などを通じて、働きながら地方での生活の場を持つこと、ないしはそのトライアル。

休暇取得促進のワーケーション

個人事業主等

個人

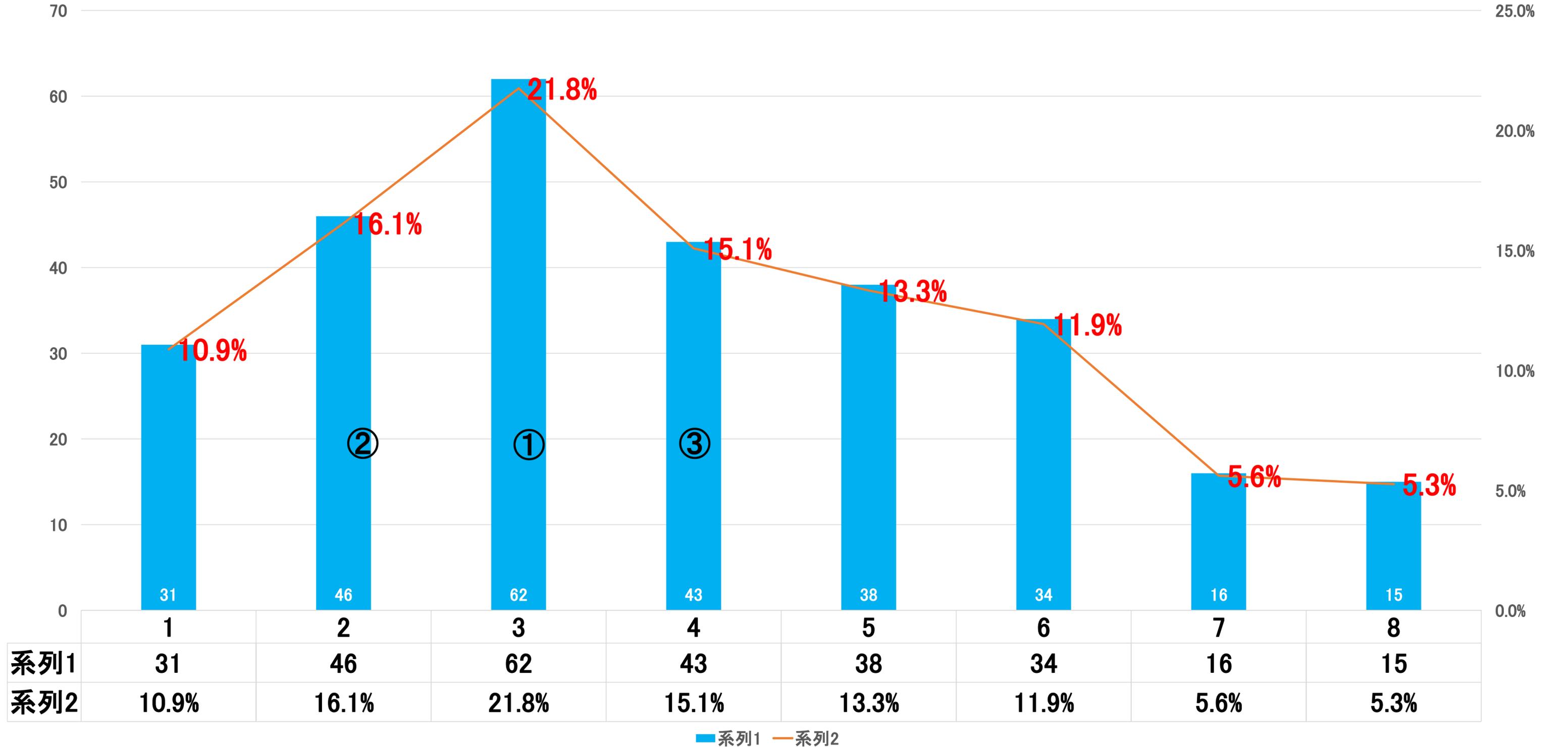
- 個人等が平日を含め長期休暇を取得する際などに、便宜的にテレワークを実施すること。

その他

- 地域資源を活用した研修、ノマドワーク、コリビングなどについても、類型分野として認識。

企業等要望調査：令和3年2月9日から12日調査

地域型テレワーク(ワーケーション等)を実施する上での障壁



企業等からの要望

	導入障壁	要望
1	労務管理	<p>モデル的就業規則へのワーケーション面の補足、例示(相場観が欲しい)</p> <ul style="list-style-type: none"> 勤務時間・勤務実態の把握方法 労災の認定に係る考え方 勤務対象と対象外(活動内容、指示の有無)の考え方
2	経営層、上司の理解	経営層に説明できるメリット、費用対効果、リスク等に係る情報の整備
3	情報セキュリティ	サテライトオフィス等外部のワークスペースにおける、十分な情報セキュリティの確保、対応レベルの情報整備。
4	導入メリット	導入メリットの公開情報が少ない。生産性などで成功している企業の事例を積み上げるための後押しが必要。
5	補助、助成制度	成功事例を積み上げていくために、国、自治体から企業等利用者へ、追加となるコスト(移動、滞在、テレワークのオフィスとシステム)について補助する制度が必要。

企業等からの要望

	導入障壁	要望
6	社会的気運の醸成	<ul style="list-style-type: none"> • 現状、国民や社会全般に実施の気運は浸透していない。成功事例も多く見られず、遊びと仕事をセットでやる効果は理解されていない。より気運を高め、理解が進むための政策が必要。 • デュアルワークやDXの普及と拡大、家族含め実施するには教育面の充実、高度化が必要。
7	ワーケーション等に係る情報の入手	<ul style="list-style-type: none"> • 宿泊やワークスペース、アクティビティなど全国の情報が一元的に見られるサイトの整備。 • ワケーション導入のためのガイドブックの整備。

共同利用型オフィスで備えたいセキュリティ対策について

セキュリティ課題と対策		検査科目				基準		
		#	項目	分類	確認内容	★	★★	★★★
1	管理体制（セキュリティポリシー・トレーニング等）	1	基本対策	基本対策①	セキュリティポリシーの策定	●	●	●
		2		基本対策②	利用規約の作成・利用者からの同意	●	●	●
		3		基本対策③	事故発生対応マニュアルの整備	●	●	●
		4		基本対策④	トレーニング・定期チェック	●	●	●
		5		基本対策⑤	最新のセキュリティ情報の収集・確認	●	●	●
2	入退室管理・利用者情報	6	基本対策	基本対策①	利用者の本人確認	●	●	●
		7		基本対策②	個人情報の適切な管理	●	●	●
		8		基本対策③	Webサイトの適切な管理	●	●	●
		9		基本対策④	利用ログの取得・管理	●	●	●
		10	応用対策	応用対策⑤	電子的な入退室管理システムの導入	-	▲	●
		11		応用対策⑥	生体認証システムの導入	-	▲	●
		12		応用対策⑦	会員区分の明確化	-	▲	●
3	ネットワーク機器（無線LANアクセスポイント、ルーター等）	13	基本対策	基本対策①	最新ファームウェアの適用	●	●	●
		14		基本対策②	管理者パスワードの適切な設定	●	●	●
		15		基本対策③	無線LANアクセスポイントの適切な設定	●	●	●
		16		基本対策④	無線LANアクセスポイントのパスフレーズの設定と管理	●	●	●
		17		基本対策⑤	利用者の端末間通信の禁止設定	●	●	●
		18		基本対策⑥	業務用ネットワークとの分離	●	●	●
		19		基本対策⑦	アクセスログの適切な管理	●	●	●
		20	応用対策	応用対策⑧	高度なセキュリティの導入	-	▲	●
4	ネットワーク接続機器（複合機・防犯カメラ等）	21	基本対策	基本対策①	最新ファームウェアの適用	●	●	●
		22		基本対策②	管理者パスワードの適切な設定	●	●	●
		23		基本対策③	機器設定の確認	●	●	●
		24		基本対策④	複合機のインターネット接続の禁止	●	●	●
		25		基本対策⑤	複合機に蓄積されたデータの消去	●	●	●
		26	応用対策	応用対策⑥	IDカードやパスワードによる複合機の出力管理	-	▲	●
5	レンタルPC	27	基本対策	基本対策①	インストールされたソフトウェアの最新化	●	●	●
		28		基本対策②	環境設定の初期化・復元	●	●	●
		29	応用対策	応用対策③	のぞき見防止フィルタ	-	▲	●
6	物理設備（ロッカー等）	30	基本対策	基本対策①	オンライン（Web）会議等の音声利用のための場所の確保	●	●	●
		31	応用対策	応用対策②	スマートロッカーの導入	-	▲	●
		32		応用対策③	シュレッダー、溶解BOXの導入	-	▲	●